

令和7年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

公共下水道事業会計
下水道事業会計

中間市監査委員

8 中監第 1 8 5 号
令和 8 年 8 月 1 3 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳
中間市監査委員 柴田 広辞

令和 7 年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 7 年度中間市公共下水道事業会計及び中間市水道事業会計
の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【公共下水道事業会計】

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	10
5	経営分析	12
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	むすび	16
	公共下水道事業会計決算審査資料	17

【水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算の執行状況	22
3	経営状況	25
4	財政状況	29
5	経営分析	31
6	キャッシュ・フローの状況	33
7	むすび	35
	水道事業会計決算審査資料	37

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「―」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、令和6年度下水道事業経営指標の比較経営診断表並びに令和6年度公営企業年鑑及び令和6年度水道事業経営指標により抽出した。

令和 7 年度中間市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度中間市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度中間市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和 8 年 3 月 26 日資材倉庫において在庫高を確認した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

公共下水道事業会計

1 業務実績

当年度末における行政区域内人口は、38,444 人で前年と比較すると 385 人（1.0％）減少し、処理区域内戸数は 17,979 戸で、前年度に比べ、140 戸（0.8％）増加した。処理区域内人口については、33,846 人で前年度より 351 人（1.0％）減少し、処理区域内水洗化戸数については、16,690 戸となり 323 戸（2.0％）増加した。普及率は、88.0％と前年度（88.1％）とほぼ同じであった。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ、2,192 m³（0.1％）増加し、年間有収水量は 47,958 m³（1.6％）減少した。処理区域内水洗化率については 92.8％と水洗化戸数の増加に伴い前年度より 1.2％増加している。

中間市遠賀川下流流域関連公共下水道事業計画では事業計画面積が1,042haとされており、当年度末の処理区域面積は832ha、整備率は79.8％となっている。污水管渠延長は前年度より2km延びて207kmとなった。

業務実績比較表（公共下水道事業）

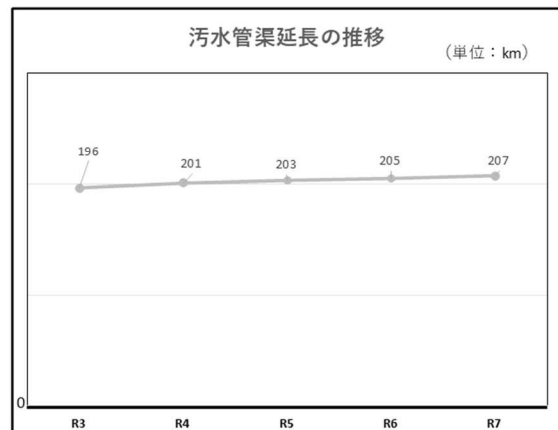
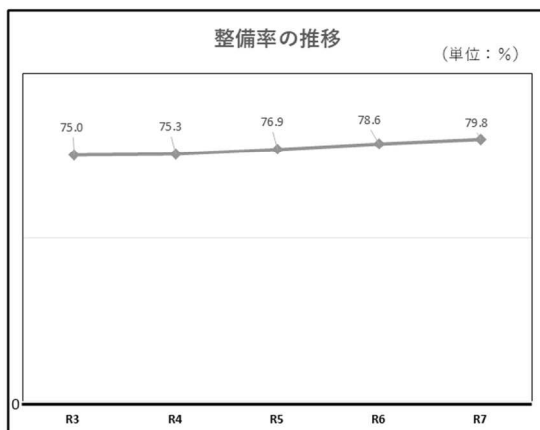
項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度に対する比率（％）	備 考
行政区域内人口（人）	38,444	38,829	△ 385	99.0	
処理区域内人口（人）	33,846	34,197	△ 351	99.0	
普及率（％）	88.0	88.1	△ 0.1	99.9	処理区域内人口 行政区域内人口
処理区域内戸数（戸）	17,979	17,839	140	100.8	
処理区域内水洗化戸数（戸）	16,690	16,367	323	102.0	
処理区域内水洗化率（％）	92.8	91.7	1.1	101.2	処理区域内水洗化戸数 処理区域内水洗化対象戸数
処理区域内水洗化人口（人）	31,396	31,358	38	100.1	
年間汚水処理水量（m ³ ）	3,129,342	3,127,150	2,192	100.1	
1 日平均汚水処理水量（m ³ ）	8,574	8,568	6	100.1	
年間有収水量（m ³ ）	2,963,487	3,011,445	△ 47,958	98.4	
1日平均有収水量（m ³ ）	8,119	8,251	△ 132	98.4	

（注）各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項 目	事業計画	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	備考
処 理 区 域 面 積 （ ha ）	1,042	832	819	13	全体計画 1,045 ha 処理区域面積 事業計画の処理区域面積
整 備 率 （ % ）	—	79.8	78.6	1.2	
汚 水 管 渠 延 長 （ k m ）	—	207	205	2	
雨 水 管 渠 延 長 （ k m ）	—	2	2	0	

（注）各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,497,286,000 円に対し決算額 1,453,728,862 円で、執行率は 97.1%である。なお、営業収益は予算額 553,778,000 円に対し決算額は 546,379,930 円で執行率は 98.7%である。

収益的支出は、予算額 1,468,892,000 円に対し、決算額 1,407,278,222 円で、執行率は 95.8%である。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位:円)

科目		令和7年度予算額	令和7年度決算額	増減額	執行率 (%)
収益的収入	営業収益	553,778,000	546,379,930	△ 7,398,070	98.7
	営業外収益	943,478,000	906,552,845	△ 36,925,155	96.1
	特別利益	30,000	796,087	766,087	2,653.6
	計	1,497,286,000	1,453,728,862	△ 43,557,138	97.1
科目		令和7年度予算額	令和7年度決算額	不用額	執行率 (%)
収益的支出	営業費用	1,296,614,000	1,269,522,742	27,091,258	97.9
	営業外費用	142,432,000	137,755,480	4,676,520	96.7
	特別損失	29,346,000	0	29,346,000	—
	予備費	500,000	0	500,000	—
計		1,468,892,000	1,407,278,222	61,613,778	95.8
収支差引額		28,394,000	46,450,640	—	—

(消費税含む。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,207,715,000 円に対し決算額 938,572,700 円で、執行率 77.7%である。また、資本的支出は予算額 1,536,724,810 円に対し、決算額 1,311,663,060 円で、執行率は 85.4%である。建設改良費は、岩瀬西町地内管渠増築工事(9工区)のため 24,675,700 円が翌事業年度に繰り越されている。

決算額における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額) 373,090,360 円については、消費税資本的収支調整額 43,049,641 円、過年度分損益勘定留保資金 310,493,158 円及び引継金 19,547,561 円で補填した。引継金は令和2年度の企業会計移行時に生じていたものである。

資本的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

（単位:円）

科 目		令和7年度予算額	令和7年度決算額	翌年度への繰越額	増減額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	756,500,000	568,300,000	－	△ 188,200,000	75.1
	国 庫 補 助 金	326,354,000	240,749,000	－	△ 85,605,000	73.8
	負 担 金	30,889,000	35,552,700	－	4,663,700	115.1
	他 会 計 出 資 金	93,971,000	93,971,000	－	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	－	△ 1,000	－
	計	1,207,715,000	938,572,700	0	△ 269,142,300	77.7
科 目		令和7年度予算額	令和7年度決算額	翌年度への繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的 支出	建 設 改 良 費	988,955,810	765,896,303	24,675,700	198,383,807	77.4
	固定資産購入費	1,500,000	0	0	1,500,000	－
	企 業 債 償 還 金	545,769,000	545,766,757	0	2,243	100.0
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	－
	計	1,536,724,810	1,311,663,060	24,675,700	200,386,050	85.4
収 支 差 引 額		△ 329,009,810	△ 373,090,360	－	－	－

（消費税含む。）

補填の状況

（単位:円）

項 目		令和6年度末 残高	令和7年度 発生額	令和7年度 補填額	令和7年度 残高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分	329,045,654	0	310,493,158	18,552,496
	当 年 度 分	0	408,530,529	0	408,530,529
	計	329,045,654	408,530,529	310,493,158	427,083,025
消費税資本的収支調整額		0	43,049,641	43,049,641	0
引 継 金		19,547,561	0	19,547,561	0
合 計		348,593,215	451,580,170	373,090,360	427,083,025

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度は営業損益が731,165,200円の損失となったが、営業外収益として一般会計から474,795,000円の補助金を受け、経常損益は2,604,913円、純損益は3,401,000円の利益となった。

(2) 収益について

当年度の営業収益は500,828,903円、営業外収益は871,525,593円で、前年度に比べ営業収益は4,898,675円（1.0%）減少したが、営業外収益は28,436,890円（3.4%）増加した。総収益は1,373,150,538円で、前年度に比べ24,334,302円（1.8%）増加した。営業収益の減少は、主に下水道使用料の減少によるものであり、営業外収益の増加は長期前受金戻入の増加によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,231,944,103円、営業外費用は137,755,480円、総費用は1,369,749,583円で、前年度に比べ、営業費用は31,836,333円（2.7%）増加、営業外費用は497,904円（0.4%）減少、総費用は23,158,937円（1.7%）増加した。営業費用は特に資産減耗費が増加し、営業外費用は支払利息が減少している。

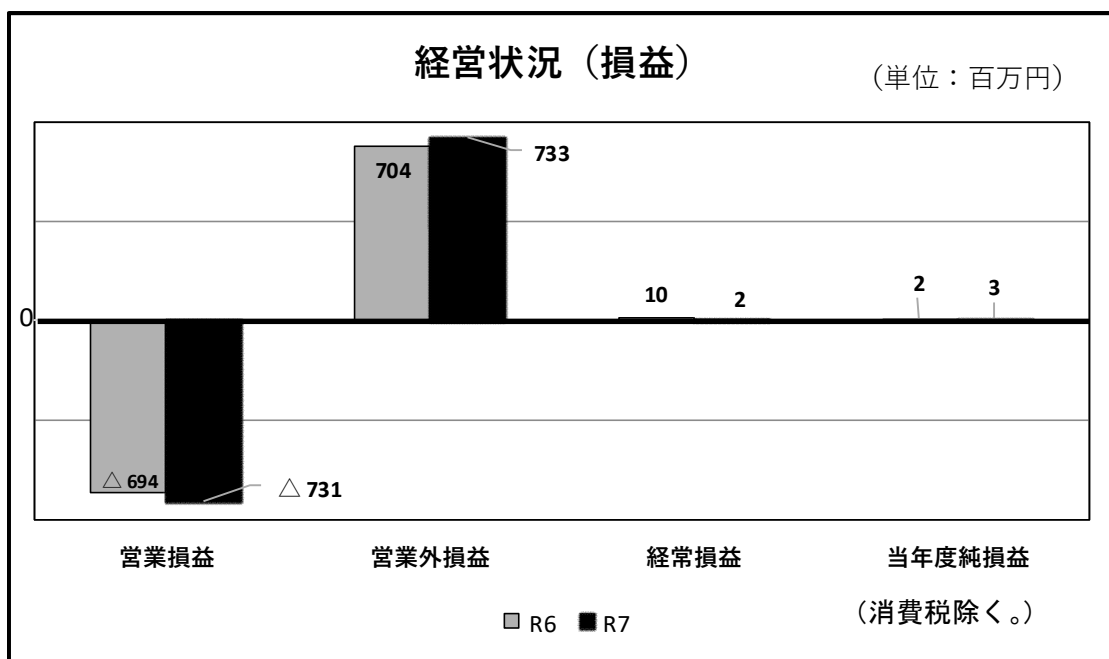
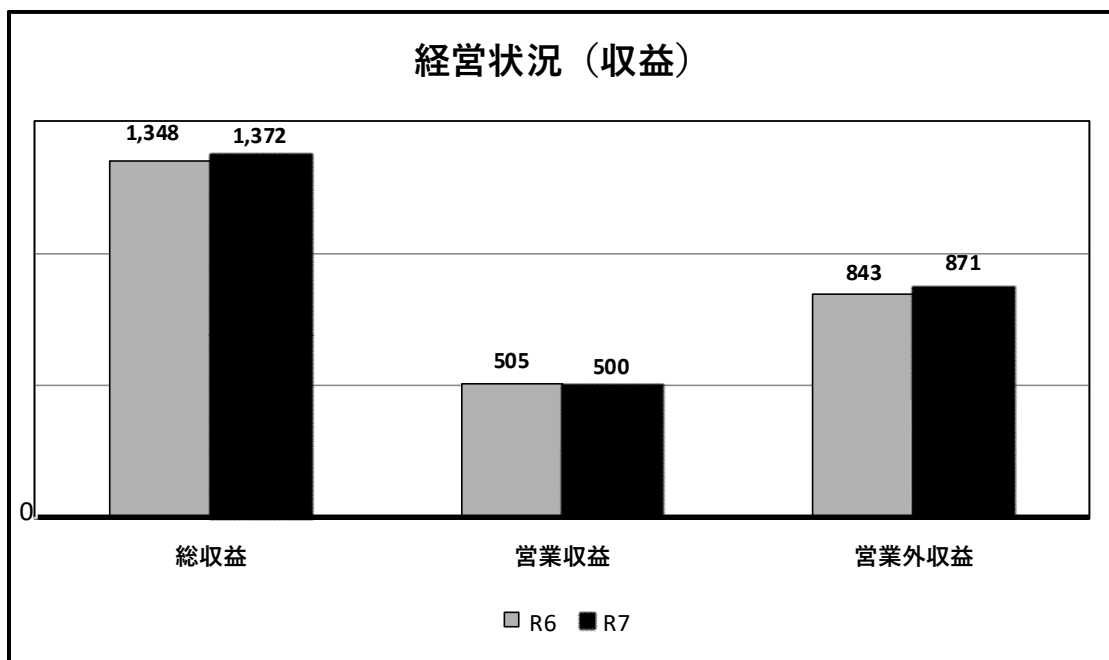
比較損益計算書（公共下水道事業）

（単位:円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
営業収益	500,828,903	505,727,578	△ 4,898,675	99.0
（１）下水道使用料	455,406,720	461,058,056	△ 5,651,336	98.8
（２）他会計負担金	44,234,000	43,564,000	670,000	101.5
（３）受託事業収益	103,637	0	103,637	皆増
（３）その他営業収益	1,084,546	1,105,522	△ 20,976	98.1
営業費用	1,231,994,103	1,200,157,770	31,836,333	102.7
（１）管渠費	29,688,788	27,807,167	1,881,621	106.8
（２）総係費	73,993,954	69,402,068	4,591,886	106.6
（３）流域下水道維持管理負担金	324,977,999	327,072,658	△ 2,094,659	99.4
（４）減価償却費	777,288,366	771,839,067	5,449,299	100.7
（５）資産減耗費	25,891,696	4,026,810	21,864,886	643.0
（６）受託事業費	153,300	10,000	143,300	1,533
営業損益	△ 731,165,200	△ 694,430,192	△ 36,735,008	－
営業外収益	871,525,593	843,088,703	28,436,890	103.4
（１）他会計補助金	474,795,000	461,946,000	12,849,000	102.8
（２）長期前受金戻入	394,649,533	379,185,520	15,464,013	104.1
（３）雑収益	2,081,060	1,957,183	123,877	106.3
営業外費用	137,755,480	138,253,384	△ 497,904	99.6
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	137,755,480	138,246,038	△ 490,558	99.6
（２）雑支出	0	7,346	△ 7,346	皆減
経常損益	2,604,913	10,405,127	△ 7,800,214	25.0
特別損益	796,087	△ 8,179,492	8,975,579	－
当年度純利益	3,401,000	2,225,635	1,175,365	152.8
前年度繰越利益剰余金	15,498,152	13,272,517	2,225,635	116.8
当年度未処分利益剰余金	18,899,152	15,498,152	3,401,000	121.9

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	1,373,150,583	1,348,816,281	24,334,302	101.8
総 費 用	1,369,749,583	1,346,590,646	23,158,937	101.7
当年度純利益	3,401,000	2,225,635	1,175,365	152.8



(4) 下水道使用料の状況

調定額520,158,271円に対し、収入額501,113,766円、欠損処理額834,379円となっている。徴収率は現年度分が97.8%、繰越分が58.6%で、合計では96.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
調定額	現年度分	500,485,656	507,163,854	△ 6,678,198
	繰越分	19,672,615	17,889,871	1,782,744
	計	520,158,271	525,053,725	△ 4,895,454
収入額	現年度分	489,595,381	494,597,508	△ 5,002,127
	繰越分	11,518,385	10,426,181	1,092,204
	計	501,113,766	505,023,689	△ 3,909,923
欠損処理額		834,379	819,149	15,230
徴収率 (%)	現年度分	97.8	97.5	0.3
	繰越分	58.6	58.3	0.3
	計	96.3	96.2	0.1

(消費税含む。)

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は27,387,296,570 円で、前年度に比べ72,303,168 円（0.3%）減少している。内訳は、固定資産が26,768,874,738 円、流動資産が618,421,832 円となっており、前年度に比べ固定資産は減少、流動資産は増加している。固定資産の減少は、主として前年度末における未成工事が当年度中に完成し、当年末における未成工事が小規模であったため建設仮勘定が減少したこと、流動資産の増加は、主として営業外未収金の増加によるもので、これは一般会計からの繰入金が増加したためである。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は26,666,523,133円で、資本合計は720,773,437円である。負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると13,266,269,270円となっている。資本の内訳は資本金699,364,652円及び剰余金21,408,785円である。

なお、当年度末処分利益剰余金18,899,152円については、全額繰り越される予定である。

比較貸借対照表（公共下水道事業）

(単位:円)

借																方															
科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）	構成比率（％）		比較増減	前年度に 対する 比率（％）	金 額			比較増減	前年度に 対する 比率（％）	構成比率（％）																	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度	令和6年度																				
＜ 資産の部 ＞																＜ 負債の部 ＞															
1 固定資産	26,768,874,738	26,868,632,844	△ 99,758,106	99.6	97.7	97.8			12,710,802,308	12,697,969,270	12,833,038	100.1	46.4	46.2																	
(1) 有形固定資産	25,034,604,141	25,153,259,151	△ 118,655,010	99.5	91.4	91.6			12,710,802,308	12,697,969,270	12,833,038	100.1	46.4	46.2																	
イ 土地	2,756,145	1,876,815	879,330	146.9	0.0	0.0			8,615,531,659	8,509,369,701	106,161,958	101.2	31.5	31.0																	
ロ 建物	1,934,373	1,987,879	△ 53,506	97.3	0.0	0.0			3,686,774,742	3,828,813,245	△ 142,038,503	96.3	13.5	13.9																	
ハ 構築物	24,572,359,524	24,619,425,224	△ 47,065,700	99.8	89.7	89.7			264,046,621	195,195,074	68,851,547	135.3	1.0	0.7																	
ニ 機械及び装置	427,725,390	426,495,845	1,229,545	100.3	1.6	1.6			144,449,286	164,591,250	△ 20,141,964	87.8	0.5	0.6																	
ホ 車両運搬具	1,623,998	1,940,985	△ 316,987	83.7	0.0	0.0			727,906,617	772,642,283	△ 44,735,666	94.2	2.7	2.8																	
ヘ 建設仮勘定	28,204,711	101,532,403	△ 73,327,692	27.8	0.1	0.4			555,466,962	545,766,757	9,700,205	101.8	2.0	2.0																	
(2) 無形固定資産	1,732,360,597	1,713,463,693	18,896,904	101.1	6.3	6.2			355,838,042	351,084,457	14,753,585	104.2	1.3	1.3																	
イ 施設利用権	1,732,360,597	1,713,463,693	18,896,904	101.1	6.3	6.2			142,038,503	140,979,180	1,059,323	100.8	0.5	0.5																	
(3) 投資その他の資産	1,910,000	1,910,000	0	100.0	0.0	0.0			6,748,453	6,741,709	6,744	100.1	0.0	0.0																	
イ 出資金	1,910,000	1,910,000	0	100.0	0.0	0.0			40,841,964	46,961,411	△ 6,119,447	87.0	0.1	0.2																	
2 流動資産	618,421,832	590,966,894	27,454,938	104.6	2.3	2.2			166,708,655	220,679,680	△ 53,971,025	75.5	0.6	0.8																	
(1) 現金預金	408,114,650	404,538,000	3,576,650	100.9	1.5	1.5			42,688,426	44,152,452	△ 1,464,026	96.7	0.2	0.2																	
イ 現金預金	408,114,650	404,538,000	3,576,650	100.9	1.5	1.5			124,020,229	176,527,228	△ 52,506,999	70.3	0.5	0.6																	
(2) 未収金	167,800,667	145,432,701	22,367,966	115.4	0.6	0.5			5,418,000	5,882,846	△ 464,846	92.1	0.0	0.0																	
イ 営業未収金	18,216,467	19,210,887	△ 994,420	94.8	0.1	0.1			4,488,000	4,950,439	△ 462,439	90.7	0.0	0.0																	
ロ 営業外未収金	149,584,200	126,221,814	23,362,386	118.5	0.5	0.5			930,000	932,407	△ 2,407	99.7	0.0	0.0																	
(3) 未収金貸倒引当金	△ 1,200,000	△ 1,674,690	474,690	71.7	△ 0.0	△ 0.0			313,000	313,000	0	100.0	0.0	0.0																	
イ 未収金貸倒引当金	△ 1,200,000	△ 1,674,690	474,690	71.7	△ 0.0	△ 0.0			313,000	313,000	0	100.0	0.0	0.0																	
(4) 前払金	3,000	0	3,000	皆増	0.0	0.0			13,227,814,208	13,367,966,819	△ 140,152,611	99.0	48.3	48.7																	
イ 前払金	3,000	0	3,000	皆増	0.0	0.0			15,472,330,207	15,244,826,453	227,503,754	101.5	56.5	55.5																	
(5) その他流動資産	43,703,515	42,670,883	1,032,632	102.4	0.2	0.2			△ 2,444,515,999	△ 1,876,859,634	△ 367,656,365	119.6	△ 8.2	△ 6.8																	
イ 上水道課預け金	43,703,515	42,670,883	1,032,632	102.4	0.2	0.2			26,666,523,133	26,838,578,372	△ 172,055,239	99.4	97.4	97.7																	
負債合計																負債合計															
4 資本金																4 資本金															
5 剰余金																5 剰余金															
(1) 資本金剰余金																(1) 資本金剰余金															
イ 受益者負担金																イ 受益者負担金															
ロ 受贈財産評価額																ロ 受贈財産評価額															
ハ その他資本剰余金																ハ その他資本剰余金															
(2) 利益剰余金																(2) 利益剰余金															
イ 当年度未処分利益剰余金																イ 当年度未処分利益剰余金															
資本合計																資本合計															
負債・資本合計																負債・資本合計															

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項 目	算 式	基礎数値	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
施設 の 効 率 性	1 有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{2,963,487}{3,129,342}$	94.7	96.3	95.8
職 員 1 人 あ た り の 生 産 性	2 職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{33,846}{5}$	6,769	6,839	6,900
	3 職員1人あたりの 有収水量 (㎡)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,963,487}{5}$	592,697	602,289	590,754
	4 職 員 1 人 あ た り の 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{500,725,266}{5}$	100,145	101,146	98,940
原 価 と 単 価	5 汚水処理原価 (円) (1㎡当たり汚水処理費)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{455,407,000}{2,963,487}$	153.7	153.1	152.5
	6 使用料単価 (円) (1㎡当たり下水道使用料)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{455,406,720}{2,963,487}$	153.7	153.1	152.5

(注) 「令和6年度全国平均」は総務省「令和6年度下水道事業経営指標」の「令和6年度比較経営診断表」の「類型平均」の数値である。

(消費税除く。)

(注) 令和6年度 類型平均	内 容 (令和5年度の内容)
80.7	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。全国平均を上回っているが、前年度より1.6ポイント減少した。
—	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的である。
—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的とされている。前年度より減少している。
—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的とされている。
166.9	有収水量1㎡当たりの汚水処理原価である。この原価が次項の使用料単価を上回っている場合、要した処理原価(単価)を使用料収入でカバーしきれっていないことになり、経営の健全性、収益性の検証と改善策の実施が求められる。前年度より0.6円増加したが、類型平均を下回っている。
154.7	有収水量1㎡当たりの下水道使用料単価である。汚水処理原価と均衡が保たれており、類型平均を1.0ポイント下回っている。国は当面150円を目指すようにと表しているため、概ね適正である。

(2) 財務分析

区分	項 目	算 式	基礎数値	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	(注) 令和6年度 類型平均	内 容 (令和7年度の内容)
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{26,768,874,738}{27,387,296,570}$	97.7	97.8	97.8	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が効率的である。前年度より0.1ポイント減である。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{※自己資本}}{\text{※総資本}} \times 100$	$\frac{13,948,587,645}{27,387,296,570}$	50.9	50.9	50.7	64.5	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度と同ポイントである。
	3 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{618,421,832}{727,906,617}$	85.0	76.5	73.2	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良く、100%以上が適正である。前年度より8.5ポイント増加した。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{4,152,182,391}{29,155,825,676}$	14.2	12.1	9.8	—	有形固定資産の減価償却の進捗割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。
収 益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,373,150,583}{1,369,749,583}$	100.2	100.2	100.3	105.3	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度と変わりなく、黒字経営を継続している。類型平均を下回っている。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{500,828,903}{1,231,994,103}$	40.7	42.1	41.9	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より1.4ポイント減少した。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{137,755,480}{13,266,269,270}$	1.0	1.0	1.1	1.2	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。前年度と同ポイントである。
	8 企業債償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{545,766,757}{455,406,720}$	119.8	114.6	115.5	—	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど効率的である。前年度より5.2ポイント増加している。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
※総資本＝負債＋資本
(注) 「令和6年度類型平均」は総務省「令和6年度下水道事業経営指標」の「令和6年度比較経営診断表」の「類型平均」の数値である。
(消費税除く。)

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、業務能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和7年度公共下水道事業会計においては、「Ⅰ業務活動」により333,617,370円の資金を獲得したが、「Ⅱ投資活動」に446,544,963円、「Ⅲ財務活動」に116,504,243円の資金を使用した結果、令和7年度における期末資金残高は408,114,650円となり、期首資金残高から3,576,650円増加した。

キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」、「Ⅲ財務活動」は「+」であり、「経営状況判断の目安」からは「比較的良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位:円）

区 分	金 額		
	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益（△は純損失）	3,401,000	2,225,635	1,175,365
（2）減価償却費	777,288,366	771,839,067	5,449,299
（3）固定資産除却費	25,891,696	4,026,810	21,864,886
（4）引当金の増減額（△は減少）	△ 464,846	392,184	△ 857,030
（5）長期前受金戻入額	△ 394,649,533	△ 379,185,520	△ 15,464,013
（6）支払利息	137,755,480	138,246,038	△ 490,558
（7）未収金の増減額（△は増加）	△ 22,367,966	△ 13,159,516	△ 9,208,450
（8）貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 474,690	179,851	△ 654,541
（9）その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,035,632	1,264,874	△ 2,300,506
（10）特定収入仮受消費税の調整額	0	△ 20,810,798	—
（11）未払金の増減額（△は減少）	△ 53,971,025	△ 30,247,645	△ 23,723,380
（12）その他流動負債の増減額（△は増加）	0	△ 40,271,100	40,271,100
小計	471,372,850	434,499,880	36,872,970
（13）利息の支払額	△ 137,755,480	△ 138,246,038	490,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,617,370	296,253,842	37,363,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
（1）有形固定資産の取得による支出	△ 611,494,236	△ 491,813,770	△ 119,680,466
（2）無形固定資産の取得による支出	△ 87,004,080	△ 54,741,987	△ 32,262,093
（3）国庫補助金等による収入	218,862,728	202,625,000	16,237,728
（4）負担金による収入	33,090,625	30,904,300	2,186,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,544,963	△ 313,026,457	△ 133,518,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	472,000,000	347,600,000	124,400,000
（2）建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,810,387	△ 329,873,291	△ 21,937,096
（3）高資本費対策借換の償還による支出	△ 140,979,180	△ 139,927,751	△ 1,051,429
（4）資本費平準化債による収入	75,600,000	53,700,000	21,900,000
（5）資本費平準化債の償還による支出	△ 6,741,709	△ 6,734,973	△ 6,736
（6）その他の企業債による収入	20,700,000	20,700,000	0
（7）その他の企業債の償還による支出	△ 46,235,481	△ 51,703,284	5,467,803
（8）他会計からの出資による収入	93,971,000	98,490,000	△ 4,519,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,504,243	△ 7,749,299	124,253,542
資金の増加額（又は減少額）	3,576,650	△ 24,521,914	28,098,564
資金期首残高	404,538,000	429,059,914	△ 24,521,914
資金期末残高	408,114,650	404,538,000	3,576,650

7 むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、水洗化戸数は16,690戸で、前年度に比べ323戸（2.0%）増加している。また、水洗化率は前年度比1.1ポイント増の92.8%、普及率は前年度比0.1ポイント減の88.0%となっている。年間の汚水処理水量は3,129,342 m³で、前年度に比べ2,192 m³（0.1%）増加しており、有収水量は2,963,487 m³で、前年度に比べ47,958 m³（1.6%）の減少となっている。汚水処理水量に占める有収水量の割合を表す有収率は94.7%で前年度より1.6ポイント減少している。

次に、令和7年度の収支決算を比較損益計算書で見ると、営業収益は500,828,903円、営業費用は1,231,994,103円となり、営業損益は731,165,200円の損失となっている。また、営業外収益は871,525,593円、営業外費用は137,755,480円となっている。その結果、経常損益は2,604,913円となり、前年度に比べ7,800,214円の減少となった。

経常損益に特別利益、特別損失を加減した純損益は3,401,000円の利益となっているが、前年度に比べ1,175,365円（52.8%）の増加となっている。なお前年度繰越利益剰余金15,498,152円に当年度純利益3,401,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は18,899,152円となっている。

また、財務分析では企業の営業活動の能率を示す営業収支比率は40.7%、純利益があることを示す総収支比率は100.2%となり、総収支比率は、収支均衡点の100%を上回り概ね良好な経営状況となっている。しかしながら、営業収支比率は収支均衡点の100%を下回る経営状況となっている。

営業収益の柱である、下水道使用料の収納状況は、調定額520,158,271円に対し収入額は501,113,766円となり、未収金については、現年度未収金10,890,275円と過年度未収金7,319,851円、合わせて18,210,126円の次年度繰越未収金が生じている。また、全体の収納率は96.3%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

令和7年度の経営状況については概ね健全であり、施設の老朽率についても低い水準にある。また、公共下水道事業は、現在、設備投資の段階にあり、業務活動によって得られたキャッシュ・フローを投資活動に充て、使用料収入確保に向け下水管布設の延長、普及率及び水洗化率の向上を図っているところである。

しかしながら、近年、老朽化した管渠施設への対策は全国的に不可避の課題となっている。下水道は市民の安全で安心な生活を支える重要なインフラであることから、日頃からの点検に加え、将来計画的な更新ができるよう施設更新に必要な資金の確保が重要である。

今後は「中間市公共下水道事業経営戦略」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供しつつ、計画的かつ効率的な経営を維持改善していくことが求められる。

決算審査資料目次

別表 1	費用別比較表	18
別表 2	企業債状況表	19
別表 3	下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表	19

別表1

費用別比較表（公共下水道事業）

（単位:円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）	構成比率（％）	
	令和7年度	令和6年度	比較増減		令和 7年度	令和 6年度
職 員 給 与 費	36,366,070	32,963,425	3,402,645	110.3	2.7	2.4
給 料	18,660,408	15,862,800	2,797,608	117.6	1.4	1.2
手 当	7,866,439	7,049,001	817,438	111.6	0.6	0.5
賞与引当金繰入額	2,715,000	2,456,000	259,000	110.5	0.2	0.2
報 酬	1,085,400	1,843,600	△ 758,200	58.9	0.1	0.1
法 定 福 利 費	5,477,823	5,253,024	224,799	104.3	0.4	0.4
法定福利引当金繰入	561,000	499,000	62,000	112.4	0.0	0.0
物件費その他経費	1,333,383,513	1,313,627,221	19,756,292	101.5	97.3	97.6
修 繕 費	6,506,735	8,235,300	△ 1,728,565	79.0	0.5	0.6
委 託 料	17,028,020	12,426,182	4,601,838	137.0	1.2	0.9
工 事 請 負 費	742,000	—	742,000	皆増	0.1	—
流域下水道維持管理負担	324,977,999	327,072,658	△ 2,094,659	99.4	23.7	24.3
減 価 償 却 費	777,288,366	771,839,067	5,449,299	100.7	56.7	57.3
固 定 資 産 除 却 費	25,891,696	4,026,810	21,864,886	643.0	1.9	0.3
企 業 債 利 息	137,755,480	138,246,038	△ 490,558	99.6	10.1	10.3
過年度損益修正損	0	8,179,492	△ 8,179,492	—	0.0	0.6
そ の 他 経 費	43,193,217	43,601,674	△ 408,457	99.1	3.2	3.2
合 計	1,369,749,583	1,346,590,646	23,158,937	101.7	100.0	100.0

（消費税除く。）

別表2

企業債状況表（公共下水道事業）

（単位:円）

借入先	令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 現在高	構成比率（％）	
		増加額	減少額		令和 7年度	令和 6年度
財政融資資金	8,435,211,721	547,600,000	311,136,178	8,671,675,543	65.4	63.7
地方公共団体金融機構	627,179,220	0	47,415,918	579,763,302	4.4	4.7
西日本シティ銀行	4,052,214,887	20,700,000	165,825,650	3,907,089,237	29.5	30.6
福岡銀行	71,031,066	0	13,051,959	57,979,107	0.4	0.5
北九州農業協同組合	41,400,000	0	0	41,400,000	0.3	0.3
福岡ひびき信用金庫	16,699,133	0	8,337,052	8,362,081	0.1	0.1
合 計	13,243,736,027	568,300,000	545,766,757	13,266,269,270	100.0	100.0

別表3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

（単位:円）

年度	下水道使用料（A）	企業債償還額			（％）	（％）	（％）
		元金（B）	利子（C）	計（D）	B/A×100	C/A×100	D/A×100
2年度	403,753,210	4,532,555,950	175,591,830	4,708,147,780	1,122.6	43.5	1,166.1
3年度	423,065,098	473,389,914	151,225,584	624,615,498	111.9	35.7	147.6
4年度	446,665,043	486,326,047	146,109,214	632,435,261	108.9	32.7	141.6
5年度	450,369,704	520,209,639	142,168,912	662,378,551	115.5	31.6	147.1
6年度	461,058,056	528,239,299	138,246,038	666,485,337	114.6	30.0	144.6
7年度	455,406,720	545,766,757	137,755,480	683,522,237	119.8	30.2	150.1

※令和2年度については、46億円の企業債の借換えを行った結果、他年度に比べて数値が高くなっている。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

給水状況についてみると、本市と遠賀町を合算した年度末における給水人口は 57,184 人、総給水戸数 29,274 戸で、前年度に比べ給水人口は 468 人 (0.8%) 減少し、総給水戸数は 51 戸 (0.2%) 増加した。また、前年度に比べ、年間配水量は 93,499 m³ (1.6%) 減少し、年間有収水量は 87,419 m³ (1.7%) 減少した。

当年度の建設改良事業については、老朽化した配水管布設替工事及び唐戸浄水場浄水池整備工事等を実施した。配水管の総延長は、前年度に比べ 1,346m(0.4%)延伸し 328,768m となっている。

業務実績比較表（水道事業）

項 目		令和7年度	令和6年度	比較増減	前 年 度 に 対 す る 比 率	備考
計画給水人口（人）		82,400	82,400	0	100.0	
総人口（人）	全域	57,217	57,685	△ 468	99.2	年 度 末 現 在
	中間市	38,444	38,829	△ 385	99.0	
現在給水人口（人）	全域	57,184	57,652	△ 468	99.2	年 度 末 現 在 推 計
	中間市	38,444	38,829	△ 385	99.0	
普及率（%）	全域	99.9	99.9	0	100.0	現在給水人口 総 人 口
	中間市	100.0	100.0	0	100.0	
総給水戸数（戸）	全域	29,274	29,223	51	100.2	年 度 末 現 在
	中間市	20,427	20,444	△ 17	99.9	
年間配水量（m ³ ）		5,929,333	6,022,832	△ 93,499	98.4	
1 日平均配水量（m ³ ）		16,245	16,501	△ 256	98.4	
年間有収水量（m ³ ）		5,200,030	5,287,449	△ 87,419	98.3	
1 日平均有収水量（m ³ ）		14,247	14,486	△ 239	98.4	
配水管総延長（m）		328,768	327,422	1,346	100.4	年 度 末 現 在
職員数（人）		26	25	1	104.0	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、予算額を 27,234,859 円下回ったが、収益的支出にも多額の不用額が生じたため、決算額における収支差引額は予算額に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額 1,173,160,000 円に対し、決算額 1,145,925,141 円で、執行率 97.7% となっており、当事業の収益の柱である営業収益は予算額を 68,828,195 円下回った。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位:円)

科 目		令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	941,254,000	872,425,805	△ 68,828,195	92.7
	営 業 外 収 益	231,886,000	262,260,512	30,374,512	113.1
	特 別 利 益	20,000	11,238,824	11,218,824	56,194.1
	計	1,173,160,000	1,145,925,141	△ 27,234,859	97.7
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,069,929,096	992,633,170	77,295,926	92.8
	営 業 外 費 用	98,642,065	86,243,820	12,398,245	87.4
	特 別 損 失	24,903,839	1,716,839	23,187,000	6.9
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0
	計	1,194,475,000	1,080,593,829	113,881,171	90.5
収支差引額		△ 21,315,000	65,331,312	—	—

(消費税含む。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,609,549,000円に対し決算額1,593,048,020円で、執行率99.0%となっている。

資本的支出は、予算額2,421,739,800円に対し、決算額2,199,063,214円で、執行率90.8%となっている。改良費は唐戸浄水場施設整備のため、68,939,200円が翌年度に繰り越されている。

決算額における収支差引額（資本的収入額が資本的支出額に不足する額）606,015,194円については、損益勘定留保資金208,006,858円、消費税資本的収支調整額171,700,692円及び建設改良積立金226,307,644円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（水道事業）

（単位:円）

科 目		令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	負担金	5,849,000	2,807,200	0	△ 3,041,800	48.0
	企業債	1,590,000,000	1,590,000,000	0	0	100.0
	特設配水管負担金	3,300,000	240,820	0	△ 3,059,180	7.3
	固定資産売却代金	10,400,000	0	0	△ 10,400,000	0.0
	計	1,609,549,000	1,593,048,020	0	△ 16,500,980	99.0
資本的 支出	改良費	2,141,265,800	1,922,240,362	68,939,200	150,086,238	89.8
	固定資産購入費	9,658,000	6,037,272	0	3,620,728	62.5
	企業債償還元金	270,816,000	270,785,580	0	30,420	100.0
	計	2,421,739,800	2,199,063,214	68,939,200	153,737,386	90.8
収 支 差 引 額		△ 812,190,800	△ 606,015,194	—	—	—

（消費税含む。）

補填の状況

(単位:円)

項 目		令和6年度末 残高	令和7年度 発生額	令和7年度 補填額	令和7年度 残高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分	0	0	0	0
	当 年 度 分	0	208,006,858	208,006,858	0
	計	0	208,006,858	208,006,858	0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	682,957,974	0	226,307,644	456,650,330
	利 益 積 立 金	200,186,291	0	0	200,186,291
	計	883,144,265	0	226,307,644	656,836,621
消費税資本の収支調整額		0	171,700,692	171,700,692	0
合 計		883,144,265	379,707,550	606,015,194	656,836,621

(消費税除く。)

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度は、営業損益が166,399,556円の損失、経常損益は123,629,643円の損失、純損益は113,956,001円の損失となった。前年度に比べ原水及び浄水費等の増加により、営業費用が83,038,372円増加し、給水人口等の減少により給水収益が14,052,914円減少したため営業損益は93,969,892円減少した。

(2) 収益について

当年度の営業収益は793,375,083円で前年度に比べ10,931,520円の減少、営業外収益は127,744,764円で前年度に比べ693,536円の増加となっている。

営業収益は、主に給水収益が減少しているが、これは給水人口減少及び大口需要者の節水傾向によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は959,774,639円、営業外費用は84,974,851円で、前年度に比べ営業費用は83,038,372円、営業外費用は8,867,990円それぞれ増加となり、総費用は93,158,798円(9.8%)増加した。営業費用は、委託料(145,370,366円)、資産減耗費(34,594,096円)が増加している。これは主に人件費や資材の高騰に伴う委託料の増加、及び唐戸浄水場浄水池の資産除却が要因である。営業外費用増加の主な要因は、企業債利息の支払いによるものである。

比較損益計算書（水道事業）

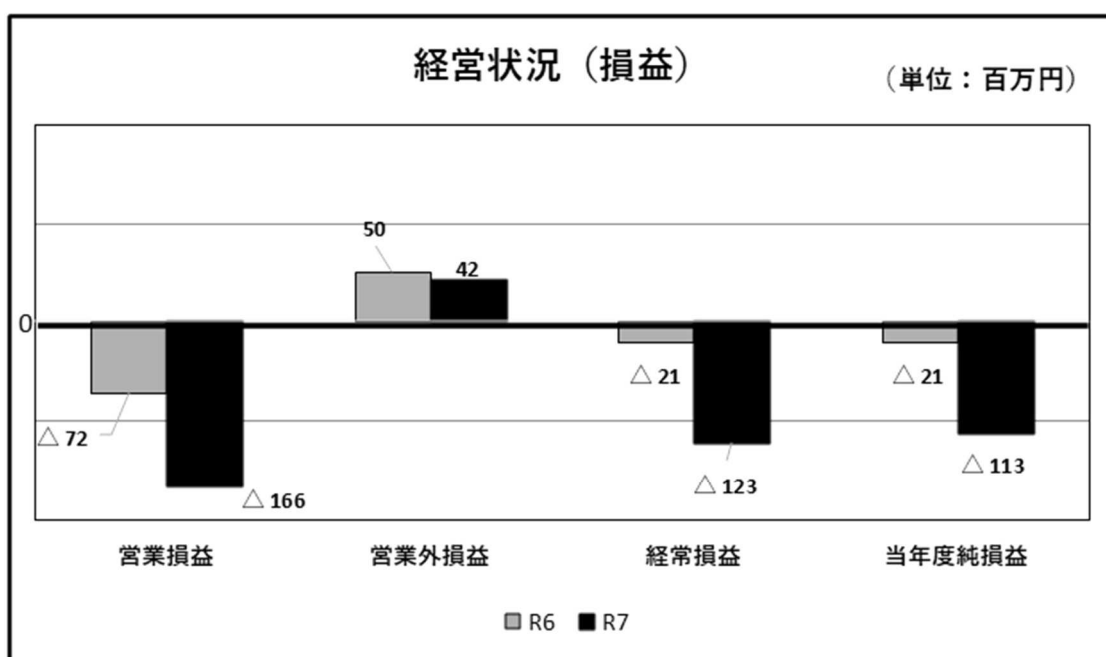
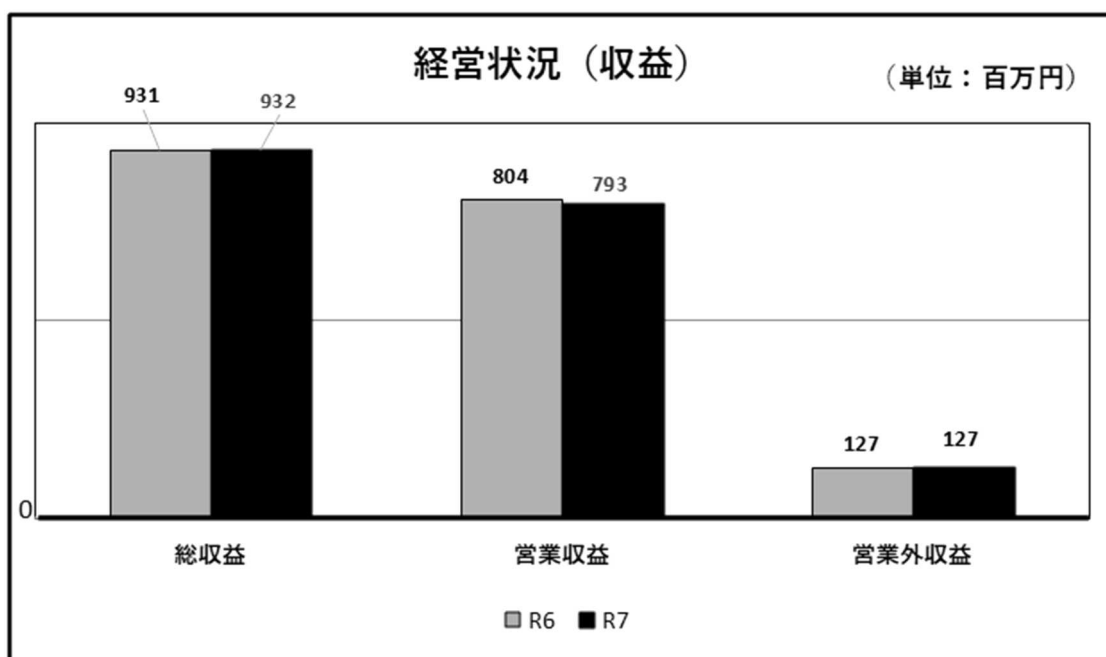
（単位:円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）
	令和7年度	令和6年度	比較増減	
営業収益	793,375,083	804,306,603	△ 10,931,520	98.6
（１）給水収益	774,776,131	788,829,045	△ 14,052,914	98.2
（２）その他の営業収益	5,013,952	4,552,558	461,394	110.1
（３）口径別納付金	13,585,000	10,925,000	2,660,000	124.3
営業費用	959,774,639	876,736,267	83,038,372	109.5
（１）原水及び浄水費	273,240,538	247,871,995	25,368,543	110.2
（２）配水及び給水費	85,597,320	80,895,600	4,701,720	105.8
（３）漏水防止対策費	24,775,763	22,925,169	1,850,594	108.1
（４）営業費	126,664,944	105,718,846	20,946,098	119.8
（５）総係費	50,275,004	53,865,512	△ 3,590,508	93.3
（６）減価償却費	364,626,974	361,079,208	3,547,766	101.0
（７）資産減耗費	34,594,096	4,379,937	30,214,159	789.8
営業損益	△ 166,399,556	△ 72,429,664	△ 93,969,892	—
営業外収益	127,744,764	127,051,228	693,536	100.5
（１）受取利息	720,419	77,339	643,080	931.5
（２）受託工事収益	16,394,000	14,722,000	1,672,000	111.4
（３）雑収益	2,157,280	2,423,118	△ 265,838	89.0
（４）下水道事務受託収益	29,894,854	30,107,768	△ 212,914	99.3
（５）他会計補助金	1,320,000	1,498,000	△ 178,000	88.1
（６）長期前受金戻入	77,258,211	78,223,003	△ 964,792	98.8
営業外費用	84,974,851	76,106,861	8,867,990	111.7
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	67,005,338	60,613,096	6,392,242	110.5
（２）受託工事費	16,394,000	14,722,000	1,672,000	111.4
（３）雑支出	1,575,513	771,765	803,748	204.1
経常損益	△ 123,629,643	△ 21,485,297	△ 102,144,346	575.4
特別損益	9,673,642	△ 312,746	9,986,388	-3093.1
当年度純損益	△ 113,956,001	△ 21,798,043	△ 92,157,958	522.8
前年度繰越利益剰余金	104,247,570	126,045,613	△ 21,798,043	82.7
その他未処分利益剰余金変動額	226,307,644	108,079,520	118,228,124	209.4
当年度未処分利益剰余金	216,599,213	212,327,090	4,272,123	102.0

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	932,358,671	931,357,831	1,000,840	100.1
総 費 用	1,046,314,672	953,155,874	93,158,798	109.8
当年度純損益	△ 113,956,001	△ 21,798,043	△ 92,157,958	522.8

（消費税除く。）



（消費税除く。）

(4) 給水収益の状況

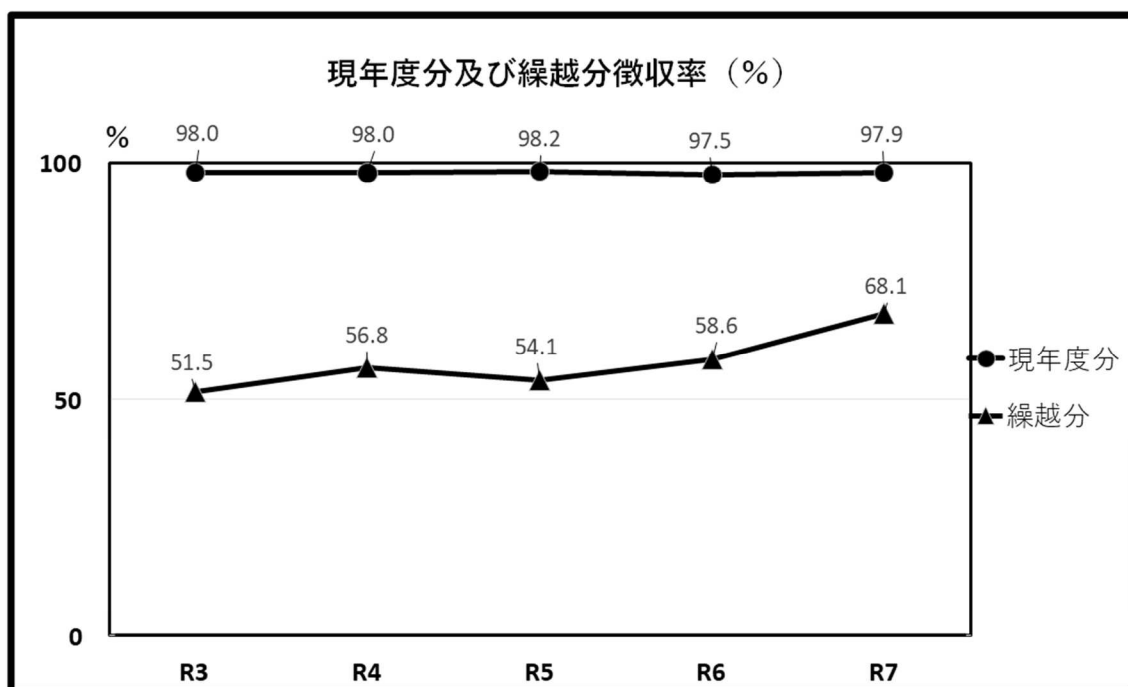
調定額881,584,681円に対し、収入額854,521,192円、欠損処理額767,953円となっている。徴収率は、現年度分が97.9%、繰越分が68.1%で、合計では96.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

給水収益の状況（水道事業）

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
調定額	現年度分	852,268,517	867,711,939	△ 15,443,422
	繰越分	29,316,164	21,744,201	7,571,963
	計	881,584,681	889,456,140	△ 7,871,459
収入額	現年度分	834,569,896	846,249,801	△ 11,679,905
	繰越分	19,951,296	12,743,139	7,208,157
	計	854,521,192	858,992,940	△ 4,471,748
欠損処理額		767,953	1,060,454	△ 292,501
徴収率 (%)	現年度分	97.9	97.5	0.4
	繰越分	68.1	58.6	9.5
	計	96.9	96.6	0.3

（消費税含む。）



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は14,136,958,941円で、前年度に比べ2,289,491,241円（19.3%）増加している。

固定資産の総額は11,809,789,911円で、前年度に比べ1,429,959,285円（13.8%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で構築物9,089,554,750円の増加額が特に大きく、増加した主な要因は、老朽化した配水管布設替工事及び唐戸浄水場浄水池整備事業等に伴い取得資産が増加したことによるものである。

流動資産の総額は2,327,169,030円で、前年度に比べ859,531,956円（58.6%）増加しているが、その大半は現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は9,484,620,835円で前年度に比べ2,403,447,242円増加したが、資本合計は4,652,338,106円で前年度に比べ113,956,001円減少している。

負債のうち、固定負債の総額は6,169,000,144円で、前年度に比べ1,316,686,230円（27.1%）増加しているが、これは企業債の増加によるものである。流動負債の総額は、1,690,157,428円で、前年度に比べ、1,087,213,695円（180.3%）増加しているが、これは主として未払金が大きく増加したことによるものである。資本のうち、資本金の総額は2,571,526,615円で、前年度に比べ108,079,520円（4.4%）増加している。剰余金の総額は2,080,811,491円で、前年度に比べ222,035,521円（9.6%）減少しているが、これは建設改良積立金の取崩しによるものである。

比較貸借対照表 (水道事業)

借							方		
科 目	金 額		前年度に 対する 比率	構成比率（％）					
	令和7年度	令和6年度		比較増減	令和7年度	令和6年度			
〈 資産の部 〉									
1 固定資産									
（1）有形固定資産									
イ 土地	11,809,789,911	10,379,830,626	1,429,959,285	113.8	83.5	87.6			
ロ 建物	11,755,717,403	10,324,299,522	1,431,417,881	113.9	83.2	87.1			
ハ 構築物	441,062,656	441,062,656	0	100.0	3.1	3.7			
ニ 機械及び装置	307,101,191	212,800,295	94,300,896	144.3	2.2	1.8			
ホ 車両運搬具	9,089,554,750	8,404,649,175	684,905,575	108.1	64.3	70.9			
ヘ 工具器具及び備品	1,049,189,784	659,912,880	389,276,904	159.0	7.4	5.6			
ト 建設仮定	7,124,764	3,290,114	3,834,650	216.6	0.1	0.0			
（2）無形固定資産									
イ 戸金利用権	13,993,465	19,464,964	△ 5,471,499	71.9	0.1	0.2			
ロ 電話利用権	847,690,793	583,119,438	264,571,355	145.4	6.0	4.9			
ハ その他無形固定資産	54,072,508	55,531,104	△ 1,458,596	97.4	0.4	0.5			
流動資産	53,188,357	54,586,415	△ 1,398,058	97.4	0.4	0.5			
（1）現金預金	718,693	718,693	0	100.0	0.0	0.0			
（2）未収金	165,458	225,996	△ 60,538	73.2	0.0	0.0			
イ 営業未収金	2,327,169,030	1,467,637,074	859,531,956	158.6	16.5	12.4			
ロ 営業外未収金	2,075,305,865	1,309,806,623	765,499,242	158.4	14.7	11.1			
ハ その他の未収金	239,001,084	145,111,140	93,889,944	164.7	1.7	1.2			
（3）未収金貸倒引当金	26,889,036	31,975,756	△ 5,086,720	84.1	0.2	0.3			
（4）貯蔵品	167,295,048	61,153,184	106,141,864	273.6	1.2	0.5			
イ 材料	44,817,000	51,982,200	△ 7,165,200	86.2	0.3	0.4			
ロ 薬品	△ 2,032,047	△ 2,000,000	△ 32,047	101.6	0.0	0.0			
ハ 貯蔵量水器	14,894,128	14,719,311	174,817	101.2	0.1	0.1			
	9,275,299	9,275,851	△ 552	100.0	0.1	0.1			
	4,637,117	4,392,566	244,551	105.6	0.0	0.0			
	981,712	1,050,894	△ 69,182	93.4	0.0	0.0			
資産合計	14,136,958,941	11,847,467,700	2,289,491,241	119.3	100.0	100.0			

貸			方		
科 目	金 額		前年度に 対する 比率	構成比率(%)	
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
〈 負債の部 〉					
1 固定負債	6,169,000,144	4,852,313,914	127.1	43.6	41.0
(1) 企業債	5,853,935,144	4,537,248,914	129.0	41.4	38.3
イ 建設改良企業債	5,853,935,144	4,537,248,914	129.0	41.4	38.3
(2) 引当金	315,065,000	315,065,000	0	2.2	2.7
イ 修繕引当金	315,065,000	315,065,000	0	2.2	2.7
2 流動負債	1,690,157,428	602,943,733	280.3	12.0	5.1
(1) 企業債	273,313,770	270,785,580	100.9	1.9	2.3
イ 建設改良企業債	273,313,770	270,785,580	100.9	1.9	2.3
(2) 未払金	1,327,315,702	237,207,578	559.6	9.4	2.0
イ 営業未払金	46,351,145	38,945,619	119.0	0.3	0.3
ロ 営業外未払金	0	5,150,200	皆減	—	0.0
ハ その他の未払金	1,280,964,557	193,111,759	663.3	9.1	1.6
(3) 前受金	1,054,021	1,125,723	93.6	0.0	0.0
イ 営業前受金	1,054,021	1,125,723	93.6	0.0	0.0
(4) 引当金	13,660,000	23,671,824	57.7	0.1	0.2
イ 費与引当金	11,300,000	20,319,521	55.6	0.1	0.2
ロ 法定福利引当金	2,360,000	3,352,303	70.4	0.0	0.0
(5) 預り金	74,813,935	70,153,028	106.6	0.5	0.6
イ 預り金	6,814,438	3,563,359	191.2	0.0	0.0
ロ 下水道預り金	67,999,497	66,589,669	102.1	0.5	0.6
3 繰延収益	1,625,463,263	1,625,915,946	100.0	11.5	13.7
(1) 長期前受金	4,207,755,895	4,144,700,823	101.5	29.8	35.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,582,292,632	△ 2,518,784,877	102.5	△ 18.3	△ 21.3
負債合計	9,484,620,835	7,081,173,593	133.9	67.1	59.8
〈 資本の部 〉					
4 資本金	2,571,526,615	2,463,447,095	104.4	18.2	20.8
5 剰余金	2,080,811,491	2,302,847,012	90.4	14.7	19.4
(1) 資本剰余金	1,207,375,657	1,207,375,657	0	8.5	10.2
イ 再評価積立金	41,990,732	41,990,732	0	0.3	0.4
ロ 国庫補助金	99,983,102	99,983,102	0	0.7	0.8
ハ 県補助金	1,264,161	1,264,161	0	0.0	0.0
ニ 工事負担金	733,647,507	733,647,507	0	5.2	6.2
ホ 受贈財産評価額	330,490,155	330,490,155	0	2.3	2.8
(2) 利益剰余金	873,435,834	1,095,471,355	79.7	6.2	9.2
イ 減価積立金	0	0	—	—	—
ロ 建設改良積立金	456,650,330	682,957,974	66.9	3.2	5.8
ハ 利益積立金	200,186,291	200,186,291	0	1.4	1.7
ニ 当年度末処分利益剰余金	216,599,213	212,327,090	102.0	1.5	1.8
資本合計	4,652,338,106	4,766,294,107	97.6	32.9	40.2
負債・資本合計	14,136,958,941	11,847,467,700	119.3	100.0	100.0

（消費税除く。）

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項 目	算 式	基礎金額	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	(注) 令和6年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{16,245}{32,600}$	49.8	50.6	50.2	59.2	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。 令和6年度と比べ、0.8ポイント減少している。
	2 最大稼働率（％）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{19,618}{32,600}$	60.2	59.7	56.8	66.8	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%を下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が必要に対応できなくなっているおそれがある。 令和6年度と比べ、0.5ポイント増加している。
	3 負荷率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{16,245}{19,618}$	82.8	84.7	88.4	88.6	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。 令和6年度と比べ1.9ポイント減少している。
	4 有収率（％）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	$\frac{5,200,030}{5,929,333}$	87.7	87.8	88.2	86.6	年間配水量のうち収益に供した水量（有収水量）の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。 令和6年度と比べ、0.1ポイント減少している。
職員1人あたりの生産性	5 職員1人あたりの給水人口（人）	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{57,184}{22}$	2,599	2,621	2,910	3,885	職員1人当たりの給水人口を表すもので、数値が高いほど効率的である。全国平均を下回っている。
	6 職員1人あたりの有収水量（㎡）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{5,200,030}{22}$	236,365	240,339	264,391	427,832	職員1人当たりの労働生産性を表し、数値が高いほど効率的とされている。 令和6年度より、3,974㎡減少している。
	7 職員1人あたりの営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{793,375,083}{22}$	36,063	36,559	34,008	78,955	職員1人当たりの営業収益を表し、数値が高いほど効率的とされている。令和6年度より、496千円減少している。
原価と単価	8 給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{A} + \text{B} + \text{C} - \text{D})}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{951,097,279}{5,200,030}$	182.90	162.63	160.89	178.92	有収水量1㎡当たりの水を供給するために要した費用で、これが需要先へ供給した水1㎡の原価となる。給水原価は180.90円で、令和6年度より20.27円増加した。 給水原価＝（経常費用－（A（受託工事費）＋B（材料及び不用品売却原価）＋C（付帯事業費）－D（長期前受金戻入）））÷年間総有収水量
	9 供給単価（円）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{774,776,131}{5,200,030}$	148.99	149.19	124.69	177.57	有収水量1㎡当たりの給水収益で、これが需要先へ供給した水1㎡の単価となる。 供給単価は148.99円で、令和6年度より0.2円減少し、全国平均に比べると安価である。

(注)「令和6年度全国平均」は、総務省「令和6年度公営企業年鑑」の「給水人口5万人以上10万人未満」の数値である。

(消費税除く。)

(2) 財務分析

区分	項 目	算 式	基 礎 金 額	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	(注) 令和6年度 全国平均	内 容
1	固定資産構成比率（％）	固定資産	11,809,789,911	83.5	87.6	86.0	86.38	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。令和6年度より4.1ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		総資産	14,136,958,941					
2	自己資本構成比率（％）	※ 自己資本	6,277,801,369	44.4	54.0	55.1	73.3	負債・資本の合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。令和6年度より9.6ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		※ 総資本	14,136,958,941					
3	流動比率（％）	流動資産	2,327,169,030	137.7	243.4	246.4	326.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもので流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。令和6年度より105.7ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		流動負債	1,690,157,428					
4	固定資産回転率（回）	営業収益 - 受託工事収益	776,981,083	0.07	0.08	0.07	0.094	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。令和6年度より0.01ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		(期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2	11,094,810,269					
5	流動資産回転率（回）	営業収益 - 受託工事収益	776,981,083	0.41	0.51	0.43	0.597	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。令和6年度より0.1ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		(期首流動資産 + 期末流動資産) ÷ 2	1,897,403,052					
6	有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産の 減価償却累計額	11,549,939,841	52.5	54.7	54.3	52.02	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和6年度より2.2ポイント減少し、全国平均を上回っている。
		償却対象有形固定資産の 帳簿原価	22,016,903,795					
7	総収支比率（％）	総収益	932,358,671	89.1	97.7	100.2	106.85	総収益と総費用を対比したもので、100％未満は赤字経営となる。令和6年度より8.6ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		総費用	1,046,314,672					
8	営業収支比率（％）	営業収益 - 受託工事収益	776,981,083	82.4	91.6	79.2	95.26	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。令和6年度より9.2ポイント減少し、全国平均を下回っている。
		営業費用 - 受託工事費	943,380,639					
9	利子負担率（％）	支払利息 - 企業債取扱諸費	67,005,338	1.1	1.3	1.2	1.18	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。令和6年度に比べ0.2ポイント減少しており、全国平均と同水準である。
		企業債 + 長期借入金 - 一時借入金	6,127,248,914					
10	企業債償還元金 対料金収入比率（％）	企業債償還元金	270,785,580	35.0	33.7	38.8	21.59	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。令和6年度より1.3ポイント増加し、全国平均を上回っている。
		料金収入	774,776,131					

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
※ 総資本 = 負債 + 資本
(注) 「令和6年度全国平均」は、総務省「令和6年度公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」の「給水人口5万人以上10万人未満」の数値で示す。(消費税除く。)

6 キャッシュフローの状況

キャッシュ・フロー計算書は1年度の会計期間において資金の増減の流れを示した一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を示すものである。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、業務能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和7年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により1,198,659,649円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に1,752,374,827円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」によって1,319,214,420円を調達した結果、キャッシュは765,499,242円増加し、令和7年度末におけるキャッシュの残高は、2,075,305,865円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」、「Ⅲ財務活動」は「+」であり、「経営状況判断の目安」からは、「比較的良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位:円）

区 分	金 額		
	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益（△は純損失）	△ 113,956,001	△ 21,798,043	△ 92,157,958
（2）減価償却費	364,626,974	361,079,208	3,547,766
（3）固定資産除却費	34,594,096	4,379,937	30,214,159
（4）引当金の増減額	△ 10,011,824	162,000	△ 10,173,824
（5）未収金貸倒引当金の増減額	0	△ 945,713	945,713
（6）長期前受金戻入額	△ 77,258,211	△ 78,223,003	964,792
（7）受取利息及び受取配当金	△ 720,419	△ 77,339	△ 643,080
（8）支払利息	67,005,338	60,613,096	6,392,242
（9）未収金の増減額（△は増加）	△ 93,889,944	△ 11,768,954	△ 82,120,990
（10）貸倒引当金の増減額（△は減少）	32,047	－	－
（11）たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 174,817	840,811	△ 1,015,628
（12）その他流動資産の増減額（△は増加）	－	△ 736,363	－
（13）未払金の増減額（△は減少）	1,090,108,124	△ 66,843,963	1,156,952,087
（14）前受金の増減額（△は減少）	△ 71,702	△ 16,863	△ 54,839
（15）その他流動負債の増減額（△は減少）	4,660,907	2,652,850	2,008,057
小計	1,264,944,568	244,011,961	1,020,932,607
（16）利息及び配当金の受取額	720,419	77,339	643,080
（17）利息の支払額	△ 67,005,338	△ 60,613,096	△ 6,392,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,659,649	183,476,204	1,015,183,445
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
（1）有形固定資産の取得による支出	△ 1,755,400,955	△ 641,403,910	△ 1,113,997,045
（2）負担金による収入	3,026,128	4,839,727	△ 1,813,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,752,374,827	△ 636,564,183	△ 1,115,810,644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,590,000,000	530,000,000	1,060,000,000
（2）建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,785,580	△ 265,847,678	△ 4,937,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,214,420	264,152,322	1,055,062,098
資金の増加額（又は減少額）	765,499,242	△ 188,935,657	954,434,899
資金期首残高	1,309,806,623	1,498,742,280	△ 188,935,657
資金期末残高	2,075,305,865	1,309,806,623	765,499,242

7 むすび

事業の運営状況については、業務実績比較表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は 57,184 人で、前年度に比べ 468 人（0.8%）減少し、給水戸数は 29,274 戸で、前年度に比べ 51 戸（0.2%）の増加となっている。年間の配水量は 5,929,333 m³で、前年度より 93,499 m³（1.6%）減少しており、使用料として計算される有収水量は 5,200,030 m³で、前年度より 87,419 m³（1.7%）の減少となっている。

次に、令和 7 年度の収支決算を比較損益計算書で見ると、営業収益は 793,375,083 円で、前年度より 10,931,520 円（1.4%）の減少となっている。この要因として、主に給水人口減少及び大口需要者の節水傾向によることが挙げられる。一方、営業費用は 959,774,639 円で前年度より 83,038,372 円（9.5%）の増加となっており、営業損益は 166,399,556 円の損失になっている。営業費用の増加に関しては、人件費や資材の高騰に伴う委託料の増加、及び唐戸浄水場浄水池の資産除却が主な要因である。また、営業外収益は 127,744,764 円、営業外費用は 84,974,851 円となっており、営業外損益は 42,769,913 円の利益となっている。その結果、経常損益は 123,629,643 円の損失となっている。

経常損失に特別損益 9,673,642 円を加えた純損失は 113,956,001 円となっており、前年度と比較すると純損失は 92,157,958 円（422.8%）の大幅な増加となっている。なお、前年度繰越利益剰余金 104,247,570 円に当年度純損失 113,956,001 円及びその他未処分利益剰余金変動額 226,307,644 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 216,599,213 円となっている。

財務分析では、企業の営業活動の能率を示す営業収支比率は 82.4%、純利益があることを示す総収支比率は 89.1%となり、総収支比率は収支均衡点の 100%を下回り、赤字経営となっている。また、営業収支比率も収支均衡点の 100%を下回る状況となっている。この主な要因は、水道施設等の老朽化により漏水修繕や施設更新への対応が増加する中、近年の資機材等の物価高騰の影響を受け費用が増大したことだと考えられる。

また、有収水量 1 m³当たりの収支を見てみると、供給単価は 148 円 99 銭で、前年度に比べ 20 銭減少し、給水原価は 182 円 90 銭で、前年度に比べ 20 円 27 銭の増加となっている。供給単価と給水原価の差額は、33 円 91 銭の差損が生じており、前年度に比べ差損は 20 円 47 銭の増加となっている。

営業収益の柱である給水収益の収納状況は、調定額 881,584,681 円に対する収入額は 854,521,192 円となり、未収金については、現年度未収入金 17,698,621 円と過年度未収入金 8,596,915 円、合わせて 26,295,536 円の次年度繰越未収金が生じている。また、全体の収納率は 96.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている。比較的良好な状態が維持されており、資金残高は 2,075,305,865 円となっている。

本市及び遠賀町を含む全域の給水人口は減少傾向が続いており、給水収益も減少する傾向となっている。また、円安や資機材の高騰に伴い、委託料（人件費を含む）の大幅な増加や浄水場等の運転動力に必要な電気代、良質で安全な水を供給するために必要な薬品費、漏水修繕工事や施設更新に伴う減価償却費等が増加し水を作るための給水原価が、水の販売価格である供給単価を 33 円 91 銭上回る状況になっており、収支バランスを取る必要が生じている。

また、令和 8 年 2 月に勃発したイラン戦争の影響は先行き不透明であり、今後の世界情勢を考えるとインフレ圧力は早期に収束しない見通しである。

水道事業は、地方公営企業法により利用者からの料金によって設備投資や経営に必要な費用を賄う独立採算制となっている。今後、費用の削減、施設性能の向上、適正な水道料金設定等を総合的に検討し事業の方向性を定めていく必要がある。

また、水道事業については、公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、住民のライフラインを支え公共の福祉の一翼を担う重要な事業として、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められる。その実現に向けては、近隣の事業者と広域的な用水供給等について協議することを含め、あらゆる施策を検討し、経営基盤の強化を図るとともに、災害に強い設備への投資に遅れが生じることがないように万全を尽くされたい。令和9年度からの水道料金の値上げを検討しているとのことなので、今後の水道事業の長期的展望に立った事業運営を強く望むものである。

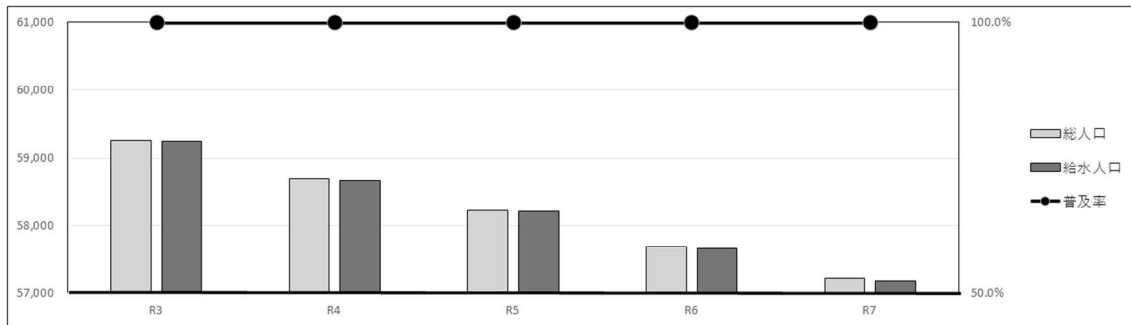
決算審査資料目次

別表 1	総人口及び給水人口並びに普及率の推移……………	38
別表 2	費用別比較表……………	38
別表 3	水道事業収益及び費用並びに純損益の推移……………	39
別表 4	企業債状況表……………	39
別表 5	給水収益に対する企業債元利償還額の状況表……………	40

別表 1

総人口及び給水人口並びに普及率の推移（水道事業）

	R3	R4	R5	R6	R7
総人口	59,260	58,688	58,231	57,685	57,217
給水人口	59,243	58,670	58,209	57,652	57,184
普及率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%



別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率 (%)	構成比率 (%)	
	令和7年度	令和6年度	比較増減		令和 7年度	令和 6年度
職 員 給 与 費	139,944,547	125,232,520	14,712,027	111.7	13.4	13.1
給 料	64,439,100	59,632,740	4,806,360	108.1	6.2	6.3
手 当	30,204,844	25,175,761	5,029,083	120.0	2.9	2.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,350,000	8,200,000	1,150,000	114.0	0.9	0.9
報 酬	13,136,730	11,087,331	2,049,399	118.5	1.3	1.2
法 定 福 利 費	20,853,873	19,446,688	1,407,185	107.2	2.0	2.0
法定福利引当金繰入額	1,960,000	1,690,000	270,000	116.0	0.2	0.2
物件費その他経費	906,370,125	827,923,354	78,446,771	109.5	86.6	86.9
修 繕 費	13,689,126	8,747,845	4,941,281	156.5	1.3	0.9
委 託 費	145,370,366	125,446,296	19,924,070	115.9	13.9	13.2
動 力 費	70,468,469	62,513,185	7,955,284	112.7	6.7	6.6
薬 品 費	69,188,819	55,126,902	14,061,917	125.5	6.6	5.8
工 事 請 負 費	79,341,000	87,485,757	△ 8,144,757	90.7	7.6	9.2
減 価 償 却 費	364,626,974	361,079,208	3,547,766	101.0	34.8	37.9
固 定 資 産 除 却 費	34,594,096	4,379,937	30,214,159	789.8	3.3	0.5
企 業 債 利 息	67,005,338	60,613,096	6,392,242	110.5	6.4	6.4
そ の 他 経 費	62,085,937	62,531,128	△ 445,191	99.3	5.9	6.6
合 計	1,046,314,672	953,155,874	93,158,798	109.8	100.0	100.0

(消費税除く。)

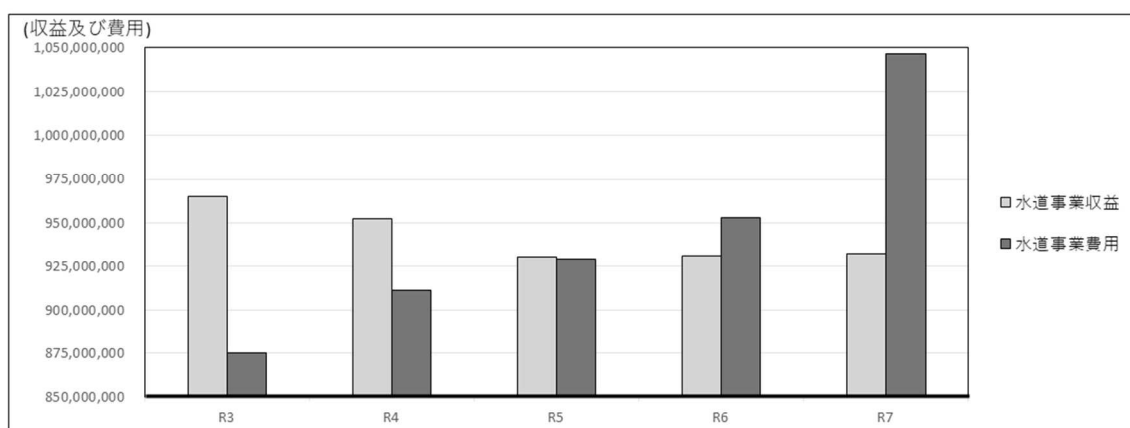
別表 3

水道事業収益及び費用並びに純損益の推移（水道事業）

（単位：円）

	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業収益	964,898,649	952,261,207	930,962,758	931,357,831	932,358,671
水道事業費用	875,345,594	911,559,019	929,223,401	953,155,874	1,046,314,672
純損益	89,553,055	40,702,188	1,739,357	△ 21,798,043	△ 113,956,001

（消費税を除く。）



別表 4

企業債状況表（水道事業）

（単位：円）

借入先	令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 現在高	構成比率（％）	
		増加額	減少額		令和 7年度	令和 6年度
財務省財政融資資金	1,213,435,244	0	145,908,228	1,067,527,016	17.4	25.2
地方公共団体金融機構	3,594,599,250	1,590,000,000	124,877,352	5,059,721,898	82.6	74.8
合 計	4,808,034,494	1,590,000,000	270,785,580	6,127,248,914	100.0	100.0

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位:円)							
年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金 (B)	利子 (C)	計 (D)	B/A × 100	C/A × 100	D/A × 100
H 26年度	869,716,141	180,202,203	83,439,757	263,641,960	20.7	9.6	30.3
27年度	862,504,289	109,015,852	80,956,303	189,972,155	12.6	9.4	22.0
28年度	862,052,522	198,624,147	77,574,698	276,198,845	23.0	9.0	32.0
29年度	855,974,609	205,913,542	74,591,041	280,504,583	24.1	8.7	32.8
30年度	842,499,063	213,433,654	71,572,147	285,005,801	25.3	8.5	33.8
R 元年度	831,101,631	221,141,340	68,216,039	289,357,379	26.6	8.2	34.8
2年度	835,054,958	229,080,535	64,329,109	293,409,644	27.4	7.7	35.1
3年度	810,916,475	237,475,564	60,692,086	298,167,650	29.3	7.5	36.8
4年度	689,351,012	246,301,516	57,352,450	303,653,966	35.7	8.3	44.0
5年度	659,342,340	255,645,604	56,465,108	312,110,712	38.8	8.6	47.3
6年度	788,829,045	265,847,678	60,613,096	326,460,774	33.7	7.7	41.4
7年度	774,776,131	270,785,580	67,005,338	337,790,918	35.0	8.6	43.6

